



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 佐々木 恒容
(氏名) 宮本 英典
配当支払開始予定日

TEL 03-3453-4116
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,365	△3.7	2,901	13.7	4,175	10.1	2,156	△9.4
21年3月期	88,689	31.7	2,551	—	3,793	—	2,380	815.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.44	—	4.6	4.7	3.4
21年3月期	52.35	—	5.3	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 20百万円 21年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	90,519	49,936	54.5	1,086.02
21年3月期	86,210	44,235	51.2	970.23

(参考) 自己資本 22年3月期 49,352百万円 21年3月期 44,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,051	1,733	329	12,310
21年3月期	△1,988	△2,939	2,980	7,206

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.75	—	4.50	8.25	375	15.8	0.8
22年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	409	19.0	0.9
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		27.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	0.4	950	△56.6	1,600	△43.2	850	△44.6	18.70
通期	84,000	△1.6	2,000	△31.1	2,700	△35.3	1,500	△30.4	33.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,564,802株 21年3月期 45,564,802株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 121,190株 21年3月期 94,977株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,496	9.6	58	—	839	47.4	610	—
21年3月期	2,278	△70.6	△60	—	569	—	△552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.43	—
21年3月期	△12.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,885	40,250	74.7	885.72
21年3月期	42,926	36,636	85.3	805.72

(参考) 自己資本 22年3月期 40,250百万円 21年3月期 36,636百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、下半期から、中国を中心とする新興国の高成長に牽引され、低迷していた世界経済が回復に向かいましたので、外需は緩やかに増加いたしました。一方、内需においては、緊急経済対策の効果などを背景に、個人消費に回復の兆しが現れたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、民間設備投資も低迷が続き、さらに公共投資も減少を続けましたため、景気は全体的に自立的回復力の弱い状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境のもと、当連結会計年度の受注高につきましては、建築環境事業および先端技術事業におきまして、民間設備投資の冷え込みの影響を受け減少いたしました。一方、橋梁事業におきまして、国内総発注量が低水準で推移するなか、前連結会計年度を上回ることができましたので、当連結会計年度の総受注高は、前連結会計年度とほぼ同水準の817億8千万円（前連結会計年度比5億9千万円増）となりました。

当連結会計年度の売上高は、853億6千万円（同33億2千万円減）に止まりましたが、損益面では、営業利益は29億円（前連結会計年度比3億4千万円増）となり、営業外収益として「負ののれん」の償却として12億1千万円の計上がありましたので、経常利益は41億7千万円（同3億8千万円増）となりました。しかしながら、グループ各社の業績回復に伴い、「法人税、住民税及び事業税」が増加いたしましたので、当期純利益は、21億5千万円（同2億2千万円減）に止まりました。

以下、事業別概況についてご報告いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、当連結会計年度に入り、コスト競争力および技術提案力を総合的に評価し落札者を決定する「総合評価落札方式」の採用が、各発注機関に浸透するなか、客先のニーズの多様化・複雑化が進み、より適確に対応するための技術提案力の向上が強く求められました。しかしながら、一方において、技術提案力の差別化が図りにくい案件では、価格面での受注競争が一段と激化いたしました。さらに、当連結会計年度の国内総発注量は、上半期に緊急経済対策として国土交通省を中心に集中発注が行われましたものの、政権が交代した下半期以降は低調に推移しましたため、前期実績をさらに下回る低水準の実績となりました。

このような厳しい事業環境のもと、国内新設橋梁事業の受注につきましては、当社グループは、保有する高い技術力を基に積極的な営業活動を行いました。さらに、グループを挙げてコスト低減に努力し、コスト競争力を高めました結果、国内総発注量が低水準で推移するなか、受注高は高い水準を確保することができました。保全事業においても高い技術力が評価され、受注高を大きく増やすことができました。また、海外事業においても、ベトナムにおいて老朽化した鉄道橋梁の架け替え・補修を行う大型工事などを受注できました。さらに、昨年10月1日から新たに当社グループの一員となりました株式会社横河住金ブリッジの9月末の受注残高約107億円を、当社グループの受注高として取り込みましたので、事業全体の受注高は657億円（同133億6千万円増）となりました。主な受注工事としては、国内新設・架設工事として、東日本旅客鉄道・常磐線利根川橋りょう、西日本高速道路・長岡京第4高架橋、同・赤岩川橋、関東地方整備局・深町高架橋、同・新木場山側立体工事その1工区、阪神高速道路・三宝ジャンクション第1工区、中日本高速道路・田山川橋など、保全工事としては、西日本高速道路・湯屋谷橋他耐震補強工事、首都高速道路・湾岸線行徳付近支取替工事、中日本高速道路・揖斐長良大橋補強工事など、海外工事としては、ベトナム国鉄・ベトナム鉄道橋第2工区、大日本土木・第3次ブータン道路橋など、土木関連工事としては、間組・首都高速中央環状線大橋連絡路などであります。

決算面におきましては、売上高につきましては、豊富な受注残高に基づき生産量が増加したことに加え、株式会社横河住金ブリッジの下半期の売上高が加わりましたので、当連結会計年度の売上高は、643億円（同93億9千万円増）となりました。主な売上工事としては、国内新設・架設工事として、阪神高速道路・斜久世橋西工区、同・斜久世橋東工区、西日本高速道路・門真高架橋西工区、鉄道建設・運輸施設整備支援機構・浅生橋りょう、関東地方整備局・館野高架橋その4工区、中部地方整備局・1号矢作橋、近畿地方整備局・第二京阪宮前地区など、保全工事としては、中部地方整備局・揖斐長良大橋補強工事、首都高速道路・レインボーブリッジ下層部耐震工事など、海外工事としては、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋などが売り上げに立ちました。

損益につきましては、売上高の大幅な増加に加え、大型工事の生産量の増加に伴う生産効率の向上、コスト面における変動費および固定費の削減を行い、さらに、高い技術力・施工能力を求められる大型架設工事においても高い採算性を確保することができましたので、事業全体の採算は大幅に改善することができました。しかしながら、下期以降の価格競争の激化による受注採算の低下に加え、工事損失引当金の計上をより厳格な方法に変更したため、引当金の計上額が大幅に増加いたしましたので、改善幅は縮小いたしました。

（建築環境事業）

建築環境事業の事業環境につきましては、景気低迷の長期化から、民間設備投資、特に民間非居住建設投資が大きく落ち込み、価格競争も激しさを増したため、採算・需要の両面で大変厳しい状況で推移しました。

その結果、受注につきましては、各事業とも大きく減少し、システム建築事業は80億1千万円（同73億7千万円減）、建築事業は30億4千万円（同38億1千万円減）、環境事業についても、24億6千万円（同9億2千万円減）の受注に止まりましたため、事業全体の受注高としては、135億3千万円（同121億1千万円減）となりました。主な受注工事としては、日新健商・サテライト水戸PVなどであります。

決算面におきましては、売上高につきましては、システム建築事業は受注が大幅に減少しましたため、売上高も82億3千万円（同103億8千万円減）に止まりました。一方、建築事業および環境事業の売上高は前連結会計年度と同水準となる95億6千万円（同3億円増）となりましたので、当連結会計年度の売上高は、大きく減少し177億9千万円（同100億7千万円減）となりました。主な売上工事は、清水建設・羽田ANA第2格納庫などの大型工事が売り上げに立ちました。

損益につきましては、景気低迷の長期化の影響を受け、生産量の低迷が続きましたため、前連結会計年度に引き続き生産体制・人員配置の見直しを行い、各事業の生産量に応じた適正人員体制を取るとともに、コスト全般を見直しました結果、システム建築事業の採算悪化分を縮小できましたうえ、他事業の損益で補うことができましたので、事業全体では、採算を確保することができました。

（先端技術事業）

先端技術事業の事業環境につきましては、上半期は、世界同時不況の影響から精密機器の市場の低迷が続きましたが、下半期に入り、中国を中心として市場に回復に向けての動きが出始めました。

その結果、受注につきましては、精密機器製造事業の受注は、下半期からの市場の回復基調に伴い順調に推移したものの、上半期の落ち込みを補うには至らず前連結会計年度を下回る17億3千万円（同5億3千万円減）となりました。情報処理事業の受託につきましても、景気低迷の影響から前連結会計年度を下回る8億円（同1億1千万円減）となりましたので、事業全体の受注高は、25億4千万円（同6億4千万円減）となりました。

決算面におきましては、売上高につきましては、精密機器製造事業として、12億7千万円（同24億1千万円減）となり、情報処理事業として、8億6千万円（同2億5千万円減）となりましたので、当連結会計年度の売上高は、21億4千万円（同26億6千万円減）に止まりました。

損益につきましては、両事業ともに受注量・生産量の減少に応じた適正人員体制を取るとともに、コスト削減に努めるなか、下半期に入り受注高の回復に伴い生産量が増加しましたので、採算は改善に向かいましたが、上半期の低採算を補うには至らず、前連結会計年度に比較すると減益となりました。

（その他事業）

不動産賃貸事業の売上高は、11億1千万円（同2千万円増）となりました。

（次期の見通し）

1. 今後の業績全般の見通し

橋梁事業につきましては、国内新設橋梁事業については、政府における予算編成方針の変更等に伴い、平成22年度公共事業予算の大幅な削減が盛り込まれ、特に道路事業予算においては20%近い削減が予定されており、さらに、高速道路の料金問題も絡む状況のなか、今後の国内新設橋梁の総発注量の動向は不透明感を増しております。

また、主要材料であります鋼材の価格については、当連結会計年度は落ち着きを取り戻していましたが、世界的な需要拡大と原材料価格の上昇などにより再び高騰する気配を見せ始めており、採算悪化の要因となることが懸念されます。

このような状況のもと当社グループは、今年4月から、客先のニーズの多様化が進み、価格競争が激しさを増したことを踏まえ、最適な技術提案力、精度の高い積算能力およびコスト競争力を兼ね備える体制に整備・強化いたしました。

また、保全事業につきましては、大型橋梁、高速道路および鉄道などの社会インフラの老朽化問題が深刻化するなか、早急な対策を求める社会的要請が年々強まりを見せており、今後確実に需要拡大が望める分野であります。しかしながら、保全事業は、新設橋梁以上に、高度な施工技術と実績が必要とされるうえ、施工上の条件等から、より安全に対して特別な配慮が必要とされます。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業グループの責務として、従来から、保全工事に関し、技術開発および安全性の向上などを図り、その育成に積極的に取り組んでまいりました。この姿勢は、客先に高く評価され、これにより当連結会計年度の受注拡大に結びついたこともあり、今後も引き続き、保全事業の強化に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、これまで「アジア市民」の一員としての自覚を持ち、国内に留まることなく、現地との一体化を図りながら、アジア諸国のインフラ整備に貢献することを重要課題として取り組んでまいりました。今後も、インドおよび東南アジア諸国などにおいて、高速鉄道計画などのインフラ整備が予定されており、需要拡大が期待されますので、当社グループが今までの培ったアジアにおける実績・経験を基に、インドネシアにおける現地法人を拠点にし、積極的な営業を展開してまいります。

土木関連事業につきましては、現在首都圏で進められている渋滞解消に向けた大断面シールドトンネル工事において、当社グループのトンネル用セグメントが導入されております。今後も大都市圏においてトンネル構造の工事が増加することが予想され、セグメントの需要の拡大が期待されますので、施工実績を基に積極的な取り組みを、強化してまいります。

建築環境事業につきましては、景気が回復し、需要動向に最も影響を与える民間設備投資が本格回復に向かうには、しばらく時間が掛かると予想されるため、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。従いまして、当該事業においては、受注量の確保が最優先課題となりますが、特に、システム建築事業については、全国の販売代理店網の拡充・強化に引き続き注力してまいります。建築事業についても、過当競争が続く建設業界において、当社グループは高度な現場施工技術を評価され受注を確保してまいりましたが、今後もその技術力を基に工事の受注を目指してまいります。環境事業については、環境対策における需要が今後ますます増えることが予想されますので、グループ一丸となり、水処理事業、太陽光発電事業などの販路拡大、受注増加に向け、一層取り組みを強化してまいります。

先端技術事業のうち精密機器製造事業につきましては、主力の液晶製造装置関連の需要は引き続き回復基調にあり、平成24年度までは世界的な成長が見込まれており、半導体製造装置も次第に需要が回復に向かうと思われまます。また、新製品として取り組んでまいります太陽電池製造装置についても、需要の拡大は続くものと想定してまいります。これらの製品につきましては、今後値下げの圧力も高まると思われまますが、なお一層のコスト低減と技術開発を行うことで、確実に受注増加に結びつけてまいります。また、情報処理事業においても、事業採算を確保できる体制を整えました。今後景気回復とともに停滞している民間設備投資も動き出し、需要は拡大するものと想定してまいりますので、引き続き新製品の開発に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

2. 次期の業績の見通し

翌連結会計年度の業績におきましては、売上高については、各事業とも当連結会計年度の生産量とほぼ同じ水準で推移すると想定してまいりますので、大きく変動はしない見通しです。

採算面では、橋梁事業において、採算性の良い大型工事の生産が一巡するなか、当連結会計年度後半に受注した工事の採算が低下しており、鋼材価格が高騰する可能性もあることなどから、事業採算の悪化は避けられないと思われまます。また、建築環境事業と先端技術事業につきましては、国内景気は緩やかに回復基調に向かうと思われまます。翌連結会計年度中に本格的に回復する可能性は低いいため、受注高および生産量の回復は難しく、事業採算も低水準で推移するものと思われまます。

当社グループは、新「中期経営計画」において、重点事業として新たに位置付けた「保全」「海外」「環境」「土木関連」の4事業については、初年度となる翌連結会計年度から本格的な強化に取り組みまます。速やかに成果を出し、主力事業の落ち込みを補うことは難しいと想定してまいります。

従いまして、翌連結会計年度の売上高は840億円、営業利益20億円、経常利益27億円、当期純利益15億円を予想してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度より株式会社横河住金ブリッジが新たに当社グループの一員に加わり、同社の資産、負債が合算されております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、905億1千万円となりました。流動資産は544億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。その主な要因は短期借入金の借り増しによる「現金預金の増加」と「横河住金ブリッジの新規連結による増加」であります。

固定資産は361億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加しました。その主な要因は、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べ13億9千万円減少し、405億8千万円となりました。

流動負債は316億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少しました。その主な要因は、「工事損失引当金」の増加、「横河住金ブリッジの新規連結による増加分」があったものの「支払手形及び工事未払金等」および「未成工事受入金」などの減少が上回ったことによるものです。

固定負債は89億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少しました。その主な要因は、「負ののれん」が償却により減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、499億3千万円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したことおよび株式市場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて51億円増加し、123億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は30億5千万円（前連結会計年度は19億8千万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は17億3千万円（前連結会計年度は29億3千万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3億2千万円（前連結会計年度比88.9%減）となりました。これは、主に短期借入金を35億円借り増しましたが、「横河住金ブリッジ」の外部からの短期借入金21億8千万円を、当社グループが返済したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	54.8%	51.8%	54.1%	51.2%	54.5%
時価ベースの 自己資本比率	36.3%	29.5%	22.6%	41.5%	35.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	2.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	79.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。当社グループの当連結会計年度の業績は、橋梁事業において豊富な受注残により売上を大幅に伸ばし、景気低迷の影響が続く建築環境事業の落ち込みを補うことができましたので、前連結会計年度とほぼ同水準の利益を確保することができました。

従いまして、当連結会計年度の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり4円50銭といたします。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり9円とさせていただきます。

翌連結会計年度においては、厳しい事業環境を反映して、業績が伸び悩む想定をしておりますため、当期純利益は15億円に落ち込むと予想しております。しかしながら、当社は利益配分に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は当連結会計年度と同額の9円とさせていただくことを予定しております。

また、自己株式の取得につきましても、翌連結会計年度から、具体的に検討してまいります。

内部留保金の使途につきましては、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化は年々進行しており、その対策としての架替え、あるいは保全の潜在的需要は高まりつつありますが、平成22年度において公共事業予算は大きく削減されており、先行き不透明な状況が続きます。橋梁の総発注量の、一定の減少は避けられないと認識しているものの、その想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、建築環境事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社1社の9社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。なお、株式会社横河住金ブリッジは、平成21年10月1日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ・株式会社横河住金ブリッジ及び株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を行っています。株式会社横河ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。

<建築環境事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、農業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。株式会社横河ブリッジは、鋼板遮水システム、灰リサイクル等の環境関連新規事業に取り組んでいます。

<先端技術事業>

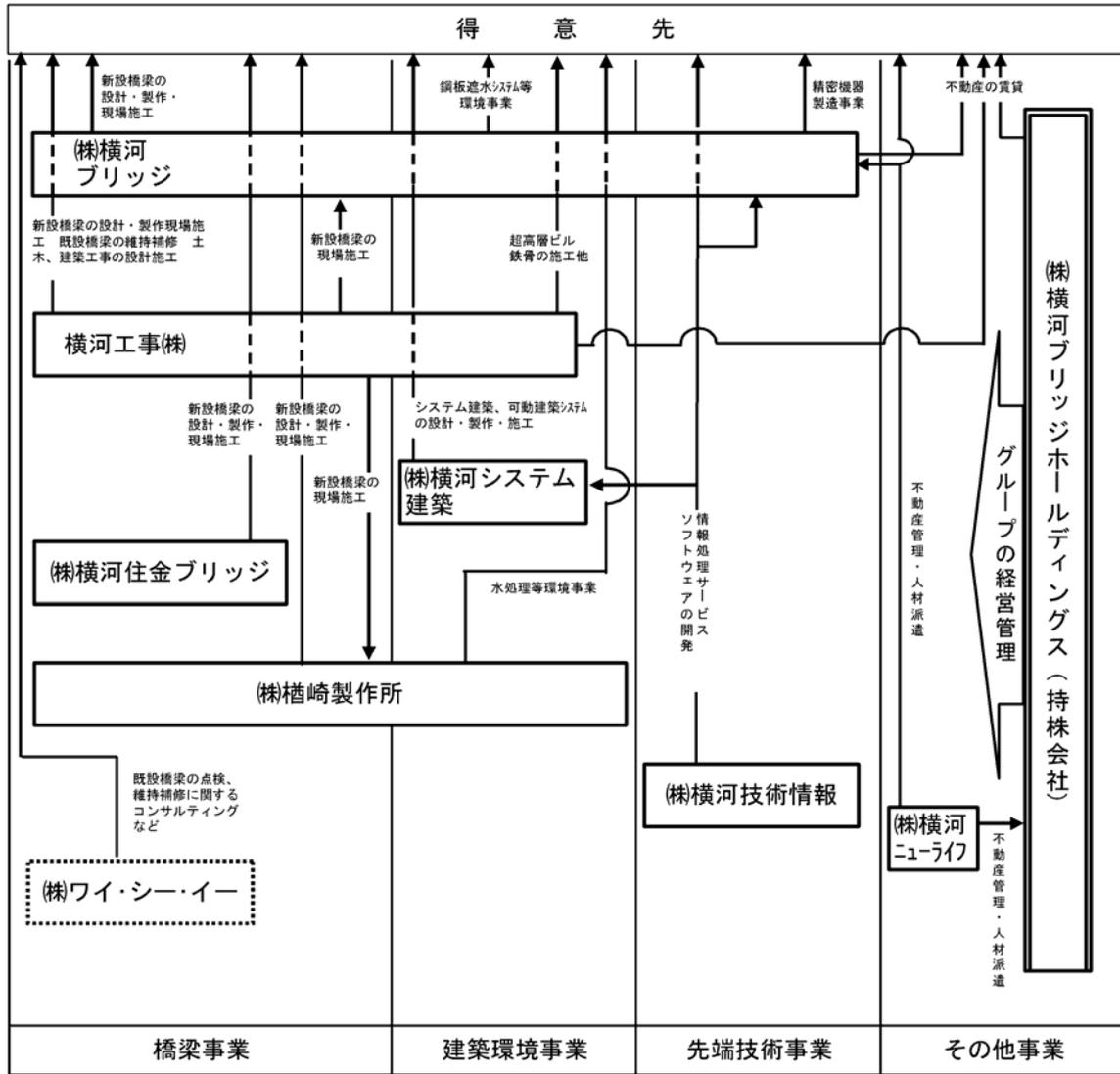
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造用ステージなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産賃貸事業他>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社
 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年以上に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする中期経営計画において、想定される事業環境は、これまで以上に急激に変化する可能性が高く、先行きに対する予測は大変困難な状況にあります。特に、主力事業である新設橋梁事業、システム建築事業、建築事業および先端技術事業の業績は、事業環境の変化により、一層厳しくなることが想定されますため、当社グループは、主力事業に対しては、事業戦略の見直しを行なうことで、新たな成長路線を再構築いたします。さらに、この難局を乗り越え、業績の維持・回復を目指すため、高い成長性が期待できる事業を「重点事業」として位置づけ、グループの経営資源を積極的に投入してまいります。この重点事業には、「保全事業」、「海外事業」、「環境事業」、「土木関連事業」の4事業を採用し、育成・強化してまいります。

このような状況に鑑み、当社グループは、本計画期間中に、売上高および営業利益を、平成21年度の実績水準にまで回復することを目指してまいります。各年度の具体的な業績目標を明確にすることは困難であり、各年度の損益予算目標が確定した時点で、改めて公表させていただきます。平成22年度の業績目標は、5ページの「次期の業績の見通し」に記載している業績予想と同額であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,236	12,340
受取手形・完成工事未収入金等	37,094	37,409
有価証券	214	16
未成工事支出金及び仕掛品	1,115	—
原材料及び貯蔵品	—	1,059
その他のたな卸資産	1,299	177
繰延税金資産	2,449	2,075
その他	2,559	1,372
貸倒引当金	△67	△47
流動資産合計	51,901	54,404
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,577	6,858
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,530
土地	9,491	9,471
建設仮勘定	2	11
その他（純額）	352	383
有形固定資産計	19,005	19,256
無形固定資産		
ソフトウェア	983	993
その他	101	165
無形固定資産計	1,085	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	9,183	10,462
関係会社株式	37	63
繰延税金資産	4,204	4,470
その他	904	829
貸倒引当金	△112	△126
投資その他の資産計	14,217	15,699
固定資産合計	34,308	36,115
資産合計	86,210	90,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,021	13,878
短期借入金	3,500	7,000
未払法人税等	185	1,716
未成工事受入金	4,480	2,327
工事損失引当金	789	2,479
賞与引当金	1,451	1,711
その他の引当金	155	160
その他	2,420	2,353
流動負債合計	32,005	31,626
固定負債		
退職給付引当金	6,369	6,853
役員退職慰労引当金	636	778
負ののれん	1,827	610
その他	1,135	714
固定負債合計	9,968	8,956
負債合計	41,974	40,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,089
利益剰余金	31,419	33,100
自己株式	△57	△77
株主資本合計	50,887	52,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,328	△865
土地再評価差額金	△2,442	△2,329
評価・換算差額等合計	△6,771	△3,195
少数株主持分	119	583
純資産合計	44,235	49,936
負債純資産合計	86,210	90,519

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	88,689	85,365
売上原価	79,197	75,283
売上総利益	9,492	10,082
販売費及び一般管理費	6,940	7,180
営業利益	2,551	2,901
営業外収益		
受取利息	43	34
受取配当金	189	165
負ののれん償却額	1,216	1,216
その他	87	78
営業外収益合計	1,538	1,495
営業外費用		
支払利息	32	49
有価証券売却損	39	—
持分法による投資損失	6	6
為替差損	62	40
退職給付会計基準変更時差異償却	52	52
コミットメントフィー	36	36
前受金保証料	33	31
その他	33	4
営業外費用合計	296	221
経常利益	3,793	4,175
特別利益		
前期損益修正益	3	10
投資有価証券売却益	—	23
固定資産売却益	0	0
その他	—	6
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産処分損	17	60
投資有価証券売却損	51	—
損害補償損失	955	—
特定受注損失	127	—
投資有価証券評価損	25	155
その他	48	85
特別損失合計	1,225	301
税金等調整前当期純利益	2,572	3,914
法人税、住民税及び事業税	111	1,650
法人税等調整額	57	41
法人税等合計	169	1,692
少数株主利益	22	65
当期純利益	2,380	2,156

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,435	9,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,435	9,435
資本剰余金		
前期末残高	10,080	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	10,088	10,089
利益剰余金		
前期末残高	29,414	31,419
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益	2,380	2,156
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当期変動額合計	2,005	1,680
当期末残高	31,419	33,100
自己株式		
前期末残高	△44	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	△12	△19
当期末残高	△57	△77
株主資本合計		
前期末残高	48,886	50,887
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益	2,380	2,156
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	23	2
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当期変動額合計	2,000	1,661
当期末残高	50,887	52,548

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△577	△4,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	3,463
当期変動額合計	△3,751	3,463
当期末残高	△4,328	△865
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,442	△2,442
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	45
当期変動額合計	—	112
当期末残高	△2,442	△2,329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,019	△6,771
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	3,508
当期変動額合計	△3,751	3,575
当期末残高	△6,771	△3,195
少数株主持分		
前期末残高	107	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	463
当期変動額合計	11	463
当期末残高	119	583
純資産合計		
前期末残高	45,975	44,235
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益	2,380	2,156
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	23	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,739	3,972
当期変動額合計	△1,739	5,700
当期末残高	44,235	49,936

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,572	3,914
減価償却費	1,660	1,783
負ののれん償却額	△1,216	△1,216
退職給付引当金の増減額（△は減少）	470	398
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△115	136
その他の引当金の増減額（△は減少）	54	△6
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△611	1,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	122	113
受取利息及び受取配当金	△233	△199
支払利息	32	49
有価証券売却損益（△は益）	90	△30
固定資産売却損益（△は益）	4	△0
固定資産処分損益（△は益）	12	60
投資有価証券評価損益（△は益）	25	155
その他収益及び費用の非資金分等（純額）	46	98
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	△11,245	3,347
未成工事支出金及び仕掛品の増減額（△は増加）	5,452	940
未収入金の増減額（△は増加）	△203	552
支払手形及び工事未払金等の増減額（△は減少）	4,526	△5,509
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,368	△3,082
未払金の増減額（△は減少）	△254	△44
預り金の増減額（△は減少）	△637	471
未払消費税等の増減額（△は減少）	308	△635
損害補償損失	955	—
特定受注損失	127	—
その他の資産・負債の増減額	△266	228
小計	△690	3,062
利息及び配当金の受取額	230	194
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額	△58	△167
損害補償金等の支払額	△1,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	3,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,849	△1,089
有価証券の売却による収入	1,909	1,304
有形固定資産の取得による支出	△615	△652
有形固定資産の売却による収入	18	33
無形固定資産の取得による支出	△604	△518
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△909
投資有価証券の売却による収入	4	2,901
関係会社株式の取得による支出	△3	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	562
貸付けによる支出	△180	△168
貸付金の回収による収入	258	269
その他の支出	△95	△45
その他の収入	66	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,500	1,314
再生債権等の弁済による支出	△139	△556
配当金の支払額	△376	△408
その他	△4	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,980	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,945	5,104
現金及び現金同等物の期首残高	9,151	7,206
現金及び現金同等物の期末残高	7,206	12,310

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 ㈱横河ブリッジ 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所 ㈱横河ニューライフ	(1) 連結子会社の数 7社 ㈱横河ブリッジ 横河工事㈱ ㈱横河システム建築 ㈱横河住金ブリッジ ㈱榑崎製作所 ㈱横河技術情報 ㈱横河ニューライフ このうち、㈱横河住金ブリッジは、平成21年10月1日に株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱ワイ・シー・イー	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び仕掛品 原価法・個別法</p> <p>その他のたな卸資産 連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱榑崎製作所及び㈱横河技術情報 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社の横河工事㈱及び㈱横河システム建築 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 6～10年 （追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ118百万円減少しています。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所及び㈱横河技術情報 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社の横河工事㈱及び㈱横河システム建築 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法 その他 定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社㈱横河技術情報および㈱榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>会計基準変更時差異（529百万円及び差益150百万円）は、10年による按分額を給付費用に含めて処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法または定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社㈱横河住金ブリッジ、㈱横河技術情報および㈱榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>会計基準変更時差異（529百万円及び差益150百万円）は、10年による按分額を給付費用に含めて処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額処理しております。連結子会社横河工事㈱は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>また、連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築の数理計算上の差異について、従来、翌連結会計年度より全額を費用処理する方法としていましたが、当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しています。</p> <p>これは、工事別に製造固定費の再配賦計算を行うシステムが整備されたことに伴い、原価差異が多額となった場合に工事進行基準による完成工事高を再計算することについて時間的な問題が解消されたため、数理計算上の差異を発生年度の原価差異に反映させ、より適正な期間損益計算を行うために変更したものです。また、これは財務的健全性を高めるものでもあります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は481百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他の会計処理基準</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>①完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>また、平成20年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高が5,136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ975百万円増加しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社と住友金属工業株式会社（以下、住友金属）は、平成21年1月29日に公表した「株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の橋梁事業の共同事業化に関するお知らせ」に関しまして、平成21年3月31日、両社の取締役会の決議により、橋梁事業の共同事業化に関する最終契約を締結しました。</p> <p>当社は、当該契約に基づき、平成21年10月1日に、株式会社住金ブリッジ（住友金属の100%子会社。平成21年7月1日に吸収分割により、住友金属の橋梁事業を承継し、現株式会社住金橋梁センターから商号変更予定）の株式の60%を取得し子会社化（株式会社住金ブリッジから株式会社横河住金ブリッジに商号変更予定）する予定です。</p>	<p>当社は住友金属工業株式会社より株式会社住金ブリッジの株式を当連結会計年度に取得しました。企業結合等の概要は以下のとおりです。</p> <p>（パーチェス法の適用）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率 <ol style="list-style-type: none"> (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社住金ブリッジ 事業の内容 橋梁事業 (2) 企業結合を行った主な理由 当社と住友金属工業株式会社は、当社グループの総合技術力と営業力、住友金属工業株式会社の生産性と製品開発力といった強みを組み合わせ、共同事業化を図ることで、事業を強化するため。 (3) 企業結合日 平成21年10月1日 (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 現金による株式取得 結合後企業の名称 株式会社横河住金ブリッジ (5) 取得した議決権比率 60% 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで 3. 被取得企業の取得原価 689百万円 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発生したのれん 92百万円 (2) 発生原因 株式取得時の受入純資産額のうち当社持分が取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しています。 (3) 償却方法及び償却期間 3年間にわたる均等償却 5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容 取得時からの業績等により、取得対価が修正される契約となっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 差入保証金として提供している有価証券 当社および連結子会社の㈱横河ニューライフは、宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として投資有価証券19百万円を法務局に供託しています。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は31,567百万円です。</p> <p>※4. 事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △377百万円</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> <td style="width: 5%;">（</td> <td style="text-align: right;">177百万円）</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td>（</td> <td style="text-align: right;">218百万円）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td>（</td> <td style="text-align: right;">768百万円）</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td>（</td> <td style="text-align: right;">19百万円）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>（</td> <td style="text-align: right;">－百万円）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">（</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183百万円）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当を示しています。 上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権417百万円の担保に供しています。</p>	関係会社株式	37百万円	関係会社出資金	17百万円	建物及び構築物	177百万円	（	177百万円）	機械装置及び運搬具	218百万円	（	218百万円）	土地	768百万円	（	768百万円）	その他有形固定資産	19百万円	（	19百万円）	投資有価証券	6百万円	（	－百万円）	計	1,190百万円	（	1,183百万円）	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は32,390百万円です。</p> <p>※4. 事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △477百万円</p> <p>※5. _____</p>	関係会社株式	63百万円	関係会社出資金	17百万円
関係会社株式	37百万円																																
関係会社出資金	17百万円																																
建物及び構築物	177百万円	（	177百万円）																														
機械装置及び運搬具	218百万円	（	218百万円）																														
土地	768百万円	（	768百万円）																														
その他有形固定資産	19百万円	（	19百万円）																														
投資有価証券	6百万円	（	－百万円）																														
計	1,190百万円	（	1,183百万円）																														
関係会社株式	63百万円																																
関係会社出資金	17百万円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>※6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	1,500百万円	<p>※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	17,500百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	10,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	3,500百万円												
差引額	1,500百万円												
貸出コミットメントの総額	17,500百万円												
借入実行残高	7,000百万円												
差引額	10,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は、611百万円です。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 605百万円</p>	<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、1,539百万円です。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 542百万円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）	58	40	3	94
合計	58	40	3	94

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	170	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）	94	29	3	121
合計	94	29	3	121

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	204	4.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	7,236百万円	現金預金	12,340百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>7,206百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>12,310百万円</u>

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡（流動化）後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約（平成18年7月から7年間）によるものです。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9	6	2	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	364百万円	1年超	1,245百万円	合計	1,610百万円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡（流動化）後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約（平成18年7月から7年間）によるものです。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	4	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	364百万円	1年超	881百万円	合計	1,245百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	9	6	2																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	2百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	364百万円																																																
1年超	1,245百万円																																																
合計	1,610百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	6	4	1																																														
1年内	0百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	364百万円																																																
1年超	881百万円																																																
合計	1,245百万円																																																

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）			当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
その他	300	256	△43	300	264	△35

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）			当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	961	1,165	203	3,409	4,045	635
債券	19	19	0	19	19	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	980	1,184	203	3,429	4,065	635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,872	6,666	△4,205	6,148	4,912	△1,236
債券	1,199	792	△407	1,000	763	△236
その他	189	178	△11	168	161	△7
小計	12,261	7,636	△4,624	7,317	5,837	△1,480
合計	13,242	8,821	△4,420	10,747	9,902	△844

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損155百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,914	0	△90	5,182	43	19

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	276	276

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）				当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	20	—	—	10	10	—	—
(2) 社債	200	1,000	—	—	—	1,000	—	—
(3) その他	—	—	—	300	—	—	—	300
2. その他	167	—	—	—	—	161	—	—
合計	367	1,020	—	300	10	1,171	—	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	10,116	10,261
(2) 年金資産（百万円）	△2,924	△3,169
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	7,192	7,091
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△44	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△836	△279
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	59	41
(7) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	6,369	6,853

(注) 連結子会社㈱横河住金ブリッジ、㈱檜崎製作所及び㈱横河技術情報は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,218	1,469
（1）勤務費用（百万円）注	670	624
（2）利息費用（百万円）	224	218
（3）期待運用収益（百万円）	△69	△53
（4）会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	37	44
（5）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	362	654
（6）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△7	△17

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（1）勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
（1）割引率	2.5%及び1.5%	2.0%及び1.5%
（2）期待運用収益率	2.0%	2.0%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数 注1	1年～10年	1年～10年
（5）会計基準変更時差異の処理年数 注2	10年	10年
（6）過去勤務債務の額の処理年数 注3	1年～10年	1年～10年

（注）1. 連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築は、当連結会計年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事㈱は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

2. 連結子会社横河工事㈱及び㈱横河技術情報分です。

3. 連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築は、その発生時から1年間で処理しています。また横河工事㈱は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 555百万円	賞与引当金 663百万円
未払事業税 37百万円	未払事業税 93百万円
税法上の繰延原価 71百万円	進行基準工事損失 407百万円
進行基準工事損失 982百万円	工事損失引当金 1,021百万円
工事損失引当金 318百万円	繰越欠損金 118百万円
その他有価証券評価差額金 2百万円	その他 184百万円
繰越欠損金 576百万円	計 2,489百万円
その他 116百万円	評価性引当金 △413百万円
計 2,660百万円	繰延税金資産（流動）合計 2,075百万円
評価性引当金 △210百万円	繰延税金負債（流動）
繰延税金資産（流動）合計 2,449百万円	その他有価証券評価差額金 △0百万円
	繰延税金負債（流動）合計 △0百万円
	繰延税金資産（流動）の純額 2,075百万円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 2,659百万円	退職給付引当金 2,837百万円
役員退職慰労引当金 220百万円	役員退職慰労引当金 316百万円
投資有価証券評価損 65百万円	投資有価証券評価損 114百万円
ゴルフ会員権評価損 289百万円	ゴルフ会員権評価損 240百万円
税法上の繰延原価 5百万円	減損損失 1,700百万円
減損損失 1,706百万円	繰越欠損金 335百万円
繰越欠損金 177百万円	その他有価証券評価差額金 595百万円
その他有価証券評価差額金 1,871百万円	その他 264百万円
その他 91百万円	計 6,403百万円
計 7,088百万円	評価性引当金 △1,048百万円
評価性引当金 △2,174百万円	繰延税金資産（固定）合計 5,355百万円
繰延税金資産（固定）合計 4,913百万円	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	固定資産圧縮積立金 △632百万円
固定資産圧縮積立金 △633百万円	その他有価証券評価差額金 △252百万円
その他有価証券評価差額金 △75百万円	繰延税金負債（固定）合計 △884百万円
繰延税金負債（固定）合計 △709百万円	繰延税金資産（固定）の純額 4,470百万円
繰延税金資産（固定）の純額 4,204百万円	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することになりました。これは平成19年8月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、事業の「選択」と「集中」を進めてまいりました結果、その重要性が増したためです。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,907	27,875	4,808	1,097	88,689	—	88,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	172	420	1,258	1,854	(1,854)	—
計	54,911	28,047	5,228	2,356	90,543	(1,854)	88,689
営業費用	52,940	27,454	4,393	1,985	86,774	(636)	86,137
営業利益	1,970	593	835	370	3,769	(1,218)	2,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,279	15,446	3,450	5,925	81,101	5,109	86,210
減価償却費	687	398	322	130	1,538	122	1,660
資本的支出	503	225	290	11	1,030	208	1,238

- (注) 1. 事業区分の方法
 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
橋梁事業	新設橋梁の設計・製作・現場施工 既設橋梁の維持補修・保全 橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工 その他土木工事
建築環境事業	システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工 可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工 超高層ビル鉄骨等の現場施工 プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工 太陽光発電システムの現場据付 水処理装置 鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業
先端技術事業	精密機器製造事業 情報処理事業
その他事業	不動産賃貸・管理事業 人材派遣業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,207百万円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,689百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社及び連結子会社の管理部門に係る資産であります。
 5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、橋梁事業で4百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、橋梁事業で53百万円、建築環境事業で40百万円、先端技術事業で24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

（工事契約に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに变更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高が、橋梁事業で1,726百万円、建築環境事業で2,846百万円、先端技術事業で563百万円それぞれ増加し、営業利益が、橋梁事業で423百万円、建築環境事業で350百万円、先端技術事業で201百万円それぞれ増加しています。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,304	17,799	2,142	1,117	85,365	—	85,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	433	744	1,200	(1,200)	—
計	64,304	17,822	2,575	1,862	86,565	(1,200)	85,365
営業費用	61,164	17,690	2,231	1,470	82,558	(93)	82,464
営業利益	3,140	131	344	391	4,007	(1,106)	2,901
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,952	10,385	2,875	3,625	76,839	13,680	90,519
減価償却費	771	370	345	120	1,608	175	1,783
資本的支出	575	114	301	53	1,044	110	1,155

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
橋梁事業	新設橋梁の設計・製作・現場施工 既設橋梁の維持補修・保全 橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工 トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作
建築環境事業	システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工 可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工 超高層ビル鉄骨等の現場施工 PC構造物の設計・製作・現場施工 太陽光発電システムの現場据付 水処理装置（商品名：アクオン、パラクリンなど）の設計・製作・現場据付 鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工
先端技術事業	精密機器の設計・製造および販売 電子計算機による情報処理とソフトウェアの開発および販売
その他事業	不動産賃貸事業 人材派遣業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,118百万円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,494百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社及び連結子会社の管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（退職給付引当金の会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

また、連結子会社㈱横河ブリッジ及び㈱横河システム建築の数理計算上の差異について、従来、翌連結会計年度より全額を費用処理する方法としていましたが、当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しています。

これは、工事別に製造固定費の再配賦計算を行うシステムが整備されたことに伴い、原価差異が多額となった場合に工事進行基準による完成工事高を再計算することについて時間的な問題が解消されたため、数理計算上の差異を発生年度の原価差異に反映させ、より適正な期間損益計算を行うために変更したものです。また、これは財務的健全性を高めるものでもあります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて営業費用が、橋梁事業で382百万円、建築環境事業で87百万円、先端技術事業で11百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 970円23銭	1. 1株当たり純資産額 1,086円2銭
2. 1株当たり当期純利益 52円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	2. 1株当たり当期純利益 47円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益 （百万円）	2,380	2,156
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,380	2,156
期中平均株式数（株）	45,470,150	45,460,677

（開示の省略）

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,877	8,327
有価証券	214	16
前払費用	48	43
繰延税金資産	544	66
短期貸付金	8,355	12,650
その他	243	222
流動資産合計	12,283	21,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,312	2,182
構築物（純額）	191	167
機械及び装置（純額）	684	557
車両運搬具（純額）	8	10
工具、器具及び備品（純額）	92	87
土地	5,052	5,052
建設仮勘定	—	11
有形固定資産計	8,341	8,069
無形固定資産		
ソフトウェア	188	149
その他	52	52
無形固定資産計	241	202
投資その他の資産		
投資有価証券	8,885	10,112
関係会社株式	8,368	9,058
長期貸付金	48	43
繰延税金資産	4,539	4,855
その他	217	217
投資その他の資産計	22,059	24,287
固定資産合計	30,642	32,559
資産合計	42,926	53,885

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,500	7,000
未払金	342	268
未払法人税等	39	36
預り金	1,547	5,437
前受収益	261	249
賞与引当金	2	3
その他	65	77
流動負債合計	5,759	13,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	237	270
その他	293	290
固定負債合計	531	561
負債合計	6,290	13,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金		
資本準備金	9,142	9,142
その他資本剰余金	938	939
資本剰余金合計	10,081	10,081
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
圧縮積立金	22	20
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	2,023	2,226
利益剰余金合計	21,505	21,707
自己株式	△57	△77
株主資本合計	40,965	41,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,329	△896
評価・換算差額等合計	△4,329	△896
純資産合計	36,636	40,250
負債純資産合計	42,926	53,885

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	2,278	2,496
売上原価	1,076	1,075
売上総利益	1,201	1,421
販売費及び一般管理費	1,261	1,363
営業利益又は営業損失（△）	△60	58
営業外収益		
受取利息	136	119
有価証券利息	21	23
受取配当金	576	728
その他	17	18
営業外収益合計	752	889
営業外費用		
支払利息	14	35
有価証券売却損	39	—
前受金保証料	24	23
コミットメントフィー	36	36
その他	7	13
営業外費用合計	122	108
経常利益	569	839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	20	155
損害補償損失	837	—
債務免除損	500	—
前期損益修正損	—	4
その他	51	17
特別損失合計	1,409	177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△839	684
法人税、住民税及び事業税	9	4
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	△311	69
法人税等合計	△287	74
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	610

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,435	9,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,435	9,435
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,142	9,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,142	9,142
その他資本剰余金		
前期末残高	938	938
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	938	939
資本剰余金合計		
前期末残高	10,080	10,081
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,081	10,081
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	960	960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960	960
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,324	22
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△2,302	△1
当期変動額合計	△2,302	△1
当期末残高	22	20
別途積立金		
前期末残高	18,500	18,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500	18,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	649	2,023
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	610
圧縮積立金の取崩	2,302	1
当期変動額合計	1,374	202
当期末残高	2,023	2,226
利益剰余金合計		
前期末残高	22,434	21,505
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	610
当期変動額合計	△928	201
当期末残高	21,505	21,707
自己株式		
前期末残高	△30	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△26	△19
当期末残高	△57	△77
株主資本合計		
前期末残高	41,919	40,965
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	610
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△954	181
当期末残高	40,965	41,147

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△670	△4,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,659	3,432
当期変動額合計	△3,659	3,432
当期末残高	△4,329	△896
純資産合計		
前期末残高	41,249	36,636
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△409
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	610
自己株式の取得	△28	△22
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,659	3,432
当期変動額合計	△4,613	3,614
当期末残高	36,636	40,250

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年4月19日発表の『代表取締役および役員の変動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減 (△印は減)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売 上 高	橋梁事業	54,907	64,304	9,397
	建築環境事業	27,875	17,799	△10,075
	先端技術事業	4,808	2,142	△2,665
	その他事業	1,097	1,117	20
	合 計	88,689	85,365	△3,323
受 注 高	橋梁事業	52,339	65,704	13,365
	建築環境事業	25,655	13,535	△12,119
	先端技術事業	3,187	2,540	△647
	合 計	81,182	81,780	598
受 注 残 高	橋梁事業	68,201	69,600	1,399
	建築環境事業	9,527	5,263	△4,264
	先端技術事業	638	1,036	397
	合 計	78,368	75,900	△2,467

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。